

【平成27年度】災害廃棄物対策の検討体制及び主な検討事項

国で検討

- 制度的枠組みや基本的な対策方針の具体化を推進

大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会

- 大規模災害に向け、全国・地域レベルで十全な備えをすべく、対策と課題を取りまとめ。

技術・システムWG

- 首都直下地震への、標準処理フローと想定発生量推計の適用
- 昨年度WGの成果の高度化

要処理量WG

- 国及び被災地域が発災後にそれぞれ使用する発生量推計の手法の検討

人材育成WG

- 人材育成・訓練プログラムのあり方の検討

地域間協調WG

- 地域ブロック協議会を活用し、自治体間、産官学、ボランティア・住民との連携を強化

ネットワークのあり方を検討

成果を継続的に発信

- 地域WGの成果は随時現場に反映
- 現場の課題は随時地域WGで検討

現場で対策を実行

- 地域ブロックを中心に、災害廃棄物対策を実行

D.Waste-Net(仮称)【平成27年夏設立】 (災害廃棄物処理支援ネットワーク)

- 発災時に現地入りして処理計画策定等を支援
〔国立環境研究所、廃棄物資源循環学会、自治体担当官、環境省担当官、技術者 等〕
- 被災地域と民間事業者の連携をサポート
〔各種業界団体(全産連、日建連 等)〕

災害廃棄物
情報プラットフォーム

連携
協力

- 防災関係ボランティア
- 環境部局以外の自治体関係者、地域団体 等

地域ブロック
協議会 等

全国8か所
構成メンバー：
環境省、国機関、自治体
事業者、専門家等

- 地域の実情に応じて、
- 防災訓練の共同開催
 - 地域ブロック行動計画や地域での処理施設の有効活用の検討に着手
 - 協定の拡充 等

技術・システム検討WG、要処理量WGの設置について

技術・システムWGにおける検討成果（平成26年度）

災害廃棄物処理計画策定に関する基礎資料の整理

- 東日本大震災における混合廃棄物の標準的な処理フローの整理
- 被害想定に基づく災害廃棄物の発災量推計手法の検討
- 仮置場の環境対策のアーカイブ 等

地域ブロックにおける行動計画策定に関する基礎資料の整理

- 地域特性を考慮した災害廃棄物の質の考え方の整理
- 有害物質等を含んだ廃棄物の発生可能性を災害廃棄物の処理計画に盛り込む際のチェックリストの作成 等

平成27年度に検討が必要な事項

【処理技術関連】

首都直下地震を想定した各種検討

- (1) 混合廃棄物の標準処理フローの検討
(日処理量4万トンの処理フロー)
- (2) 廃棄物の輸送システムの検討
(被災地 仮置場 域内の処理施設間)
- (3) 広域輸送システムの検討
- (4) 二次仮置場の最適な運営方法の検討
南海トラフ巨大地震は来年度検討対象とする。
東日本大震災での管理実績調査、課題抽出、推計手法の提案
平成26年度の検討成果の見直し

【要処理量の推計関連】

国による大規模な災害発生時の速やかな災害廃棄物の要処理量の推計手法の検討

(航空写真や衛星画像等の分析による試算)

自治体による災害発生時における速やかな災害廃棄物の要処理量の推計手法及びモニタリング手法の検討

(情報の精度向上に基づく推計手法の高度化)

発災後に速やかな災害廃棄物の質（有害性や危険性等も含む）の推定手法の検討

平時からの災害時のリスクをより低減するような対策のあり方について検討

自治体の職員向けの簡便な推計ツールの試作

技術・システム検討WGを設置

要処理量WGを設置

人材育成WG、地域間協調WGの設置について

災害対応において各主体のあるべき姿

平成27年2月に取りまとめた「巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキーム」

実働

都道府県、市区町村：迅速かつ適切な現場対応（組織的な対応と中心となるリーダーの存在）

- ・平常時：災害廃棄物に関する処理計画の策定、協力連携構築。
- ・発災時：被災状況を踏まえ、廃棄物処理関係の実行計画を作成し、実行。事前に協力関係を構築した関係機関・団体の活用。

{ 民間事業者：発災後、迅速に自己に係る廃棄物进行处理するとともに、災害協定の下、自治体等の要請により被災地域の処理に協力。
 ボランティア：発災時の実働者として活躍を期待。
 (廃棄物処理に関連する蓄積されたノウハウを習得。)

環境省地方環境事務所：地域ブロック内の関係機関の連携の要

- ・平常時：広域連携の推進。自治体支援。地域版 D.Waste-Netの運営。
- ・発災時：被災状況の全体像を把握（情報の収集と提供）。被災地における円滑な災害廃棄物処理体制の構築を支援。D.Waste-Net等の外部の支援機関の活動支援。

環境本省：災害廃棄物処理の司令塔（リーダーシップ）

- ・平常時：強靱な廃棄物処理システムの構築に向け、技術・財政面で支援。災害関連情報の継続的集約と発信。指針・マニュアルの継続的な充実。
- ・発災時：被災状況の全体像を集約。全体の進捗状況を管理。基本方針（要処理量の推計、発災後指針）の策定。災害時の廃棄物対策を技術・財政面で支援。

D.Waste-Net（仮称）：災害対応に関する知見の中核

- ・平常時：自治体等による平時の備えを支援。
- ・発災時：災害廃棄物処理を技術的に支援。

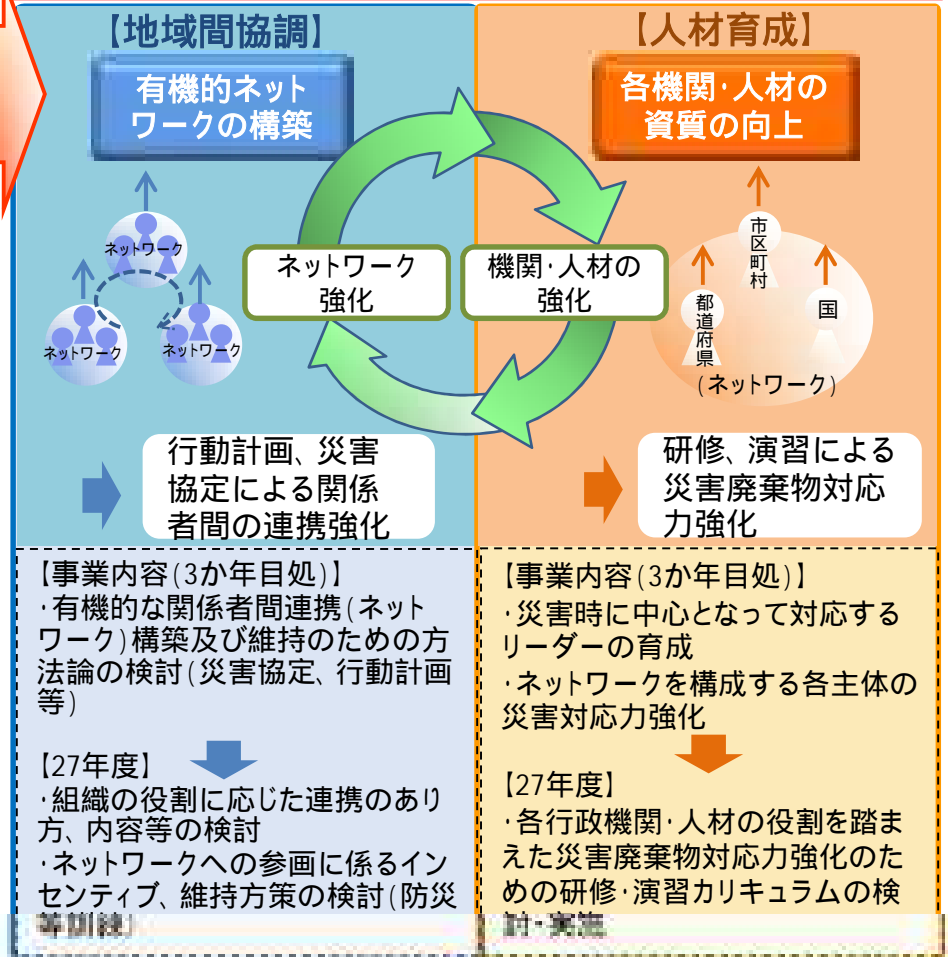
有識者集団（国環研等）：災害対応に関するアドバイザー

- D.Waste-Netの事務局（人材の確保・情報集約・派遣・育成）と災害情報の収集・分析、国民への情報発信。

国立環境研究所、廃棄物資源循環学会等の関連学会を想定

支援

あるべき姿の実現に向けた今後の地域間連携・人材育成の施策



- ・災害廃棄物処理に関する人材・情報等のマネジメント（災害廃棄物情報プラットフォーム）
- ・有害物質、危険物、アスベスト等のリスク管理
- ・環境研究機関等とのネットワーク構築